

1 人口減少時代における国と地方の現状

(1) 日本の現状〔p.7〕

- ・2008年から始まった日本の人口減少時代
- ・国の長期ビジョンに加えるべき視点（地域の実情の分析等）に焦点を

(2) 千葉県の現状〔p.8〕

- ・県全体では、2010年からの50年間で、約188万人、30.3%減少する

(3) 千葉市における現状認識〔p.9〕

- ・市総人口のピークは、2020年（973,700人、本市推計）
- ・それまでは一定の社会増を維持する見通し
- ・詳細な現状分析により、現在の市の姿を直視
- ・2060年までを展望した、シナリオと基本戦略を示す

2 千葉市の人口特性、経済産業構造〔p.10〕

(1) 千葉市と周辺都市の人口動態〔p.10〕

①総人口の推移（社人研推計）〔p.10〕

- ・ピークは**2020年、979,977人**（100万人に届かず）

②人口減少指数〔p.12〕

- ・**2040年=95.4**（2010年=100とした場合）
- ・他都市との比較では、一定規模の人口を維持

③年齢5歳階級別人口の推移〔p.14〕

- ・2040年には65歳～74歳男女
- 90歳以上の女性が多くなる見込み

④自然動態・合計特殊出生率（TFR）の動向と分析〔p.16〕

- ・千葉市（1.32）、緑区では（1.50）
- ・TFRは住民のライフステージや生活スタイルと関連
- ・若い世代の流入が顕著な自治体で高水準
- ⇒ 社会増が重要（出産、子育てへのマインドを持つ世代を）

⑤人口の転入元・転出先〔p.19〕

- ・本市の社会増は主として、県内からの転入（特に県東南部地域）に支えられている
- ・東京都心方面に向けては転出超過（習志野市、八千代市、墨田区、市川市など）
- ・千葉市全体では人口増を維持しているが、花見川区、若葉区、美浜区では人口減
- ・本市への転入が多い県内5市（市原市、茂原市、東金市、八街市、山武市）を加えた、人口減少指数は、**2040年=88.6**（2010年**1,490,389人** → 2040年**1,320,804人**）
- ⇒ 人口の「ダム」となり東京への流出を防ぐ必要

⑥人口の年齢別社会移動状況〔p.23〕

- ・10代後半から20代前半に**転入超過の「山」**
- ・20代後半にかけて**転出超過の「谷」**
- ⇒ 「谷」を抑え、若い世代の定着を
- ・市内産業を育成し、30代、40代の稼働能力の高い世代の安定的な確保が必要

(2) 千葉市と経済的に一体性を有する圏域〔p.25〕

①通勤流動（本市民の通勤先）〔p.26〕

- ・市内15歳以上就業者数：402,184人
- 通勤先：**市内 230,655人（57.4%）**
- 市外 171,529人（42.6%）
- うち県内他市町村 74,438人（18.5%）
- うち**東京都 90,833人（22.6%）**

- ・市外からの市内在勤者：144,796人

⇒ いわゆる“千葉都民”とは違う結果
県内における通勤先として高い拠点性

②昼夜間人口比率の状況〔p.29〕

- ・昼夜間人口比率：**97.5%**（首都圏政令市中トップ）

③通勤時間の状況〔p.30〕

- ・**市全体で 52.6分 中央区46.8分 若葉区43.3分**
- ・対東京都心で同じ距離帯に属する、柏市、印西市、町田市と比較して短時間
- ⇒ 市内在勤者が多く、「職住近接」が実現可能

④買い物動向〔p.31〕

- ・千葉県内で高い商業拠点性

⑤パーソントリップ〔p.32〕

- ・他の首都圏政令市と比較して、東京都心部とのトリップ数が少ない
- ・一方で、市内でのトリップ数は非常に多く独立性が高い

(3) 千葉市の地域経済分析〔p.34〕

- ・域外から稼ぎ、域内で循環させる「地域経済循環モデル」が重要

①千葉市経済の概観〔p.35〕

- ・本市の市内総生産は、3兆3742億円で県内の17.8%を占めている

②③千葉市の産業構造〔p.36〕

- ・従業員数では、サービス産業の従事者が85%を占める
- ・付加価値では、幕張新都心地区の持株会社事業、本社機能、管理業務機能が全国的にも高い値を示している
- ・今後の成長が見込まれる情報通信業は、全国平均に比べて低い労働生産性の一層の向上が必要

④産業別域外収支〔p.42〕

- ・本市の経済発展を支えてきた鉄鋼は移輸出超過額が高く、本市における域外から稼ぐ産業の中心

⑤影響力係数と感応度係数〔p.44〕

- ・鉄鋼は影響力係数・感応度係数がともに高く、基盤産業として大きな経済波及効果を及ぼしている
- ・同時に景気の影響を受けやすい分野でもあり、潜在的なリスクを抱えている
- ⇒ 多様な基盤産業の育成・集積が求められる

⑥千葉市の人口転出入と産業〔p.47〕

- ・情報通信業、医療・福祉での流出が目立つ
- ⇒ 産業の集積と人材の確保が必要

(4) 東京圏における千葉市の独自性〔p.49〕

- ・人の流れの独自性 ⇒ 市内在勤者が多く、昼夜間人口比率が高い
- ・サービス産業従事者が多く、地域の拠点都市的性格
- ・地勢的要因 ⇒ 半島であるがゆえ、大都市としての後背地が限定
- ・東京とは異なる商圈を形成し、独自の風土・文化を醸成してきた。

- ・東京圏の中で独自性を有する「ちば」共創都市圏」
- 「東京」でも「地方」でもない、新しい価値観を共に創る圏域
- “ちば”共創都市圏を経済、雇用面でけん引しさらなる発展と成熟を目指す

千葉市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」原案（概要）Ⅱ

3 千葉市の人口の将来推計と分析〔p.50〕

(1) 千葉市の将来人口(2060年)の推計にあたって〔p.50〕

・基本的な認識 ⇒ 人口減少は不可避 高齢化も不可避

(2) 人口の将来推計〔p.51〕

①合計特殊出生率(TFR)の設定〔p.51〕

パターン1 TFRは上昇しない(中位推計・平成26年3月推計と同様)

パターン2 2030年に1.68,2040年に1.94(国の地方創生シナリオと連動して上昇)

②社会動態の設定〔p.52〕

基準社会増 = 平成26年3月推計で設定した社会増

悲観シナリオ = 趨勢的社会増が次第に縮小し、社会増はゼロに

施策投入シナリオ = 基準社会増に年500人程度の上乗せ

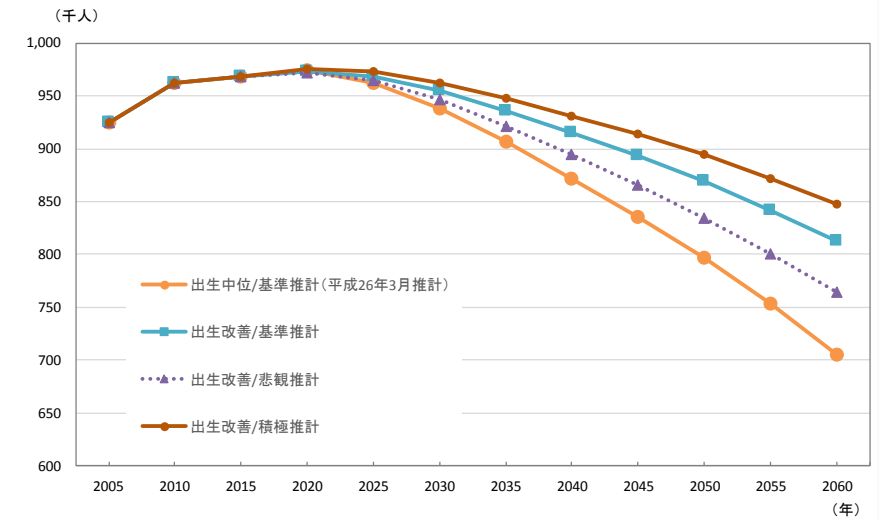
③推計の結果〔p.53〕

ケース	TFR	社会動態
出生中位/基準推計 (平成26年3月推計)	パターン1 (TFR不変)	基準社会増 (H26年3月推計と同様の社会増)
出生改善/基準推計	パターン2(国と連動)	基準社会増
出生改善/悲観推計	パターン2(国と連動)	悲観シナリオ(社会動態均衡)
出生改善/積極推計	パターン2(国と連動)	施策投入シナリオ(社会増志向)

・出生中位/基準推計(平成26年3月推計)では、2060年で人口705.2千人

・出生改善/積極推計では、2060年で847.9千人を確保

・高齢化率のピークは、出生中位/基準推計で2055年41.5% 出生改善/積極推計で2045年36.6%



(3) 行政区別推計〔p.58〕

4 人口減少が千葉市の将来に与える影響〔p.64〕

- ・人口減少により生じる問題は、「経済活動へのマイナス」と「人口構成の変化により生じる諸問題」
- ・「肩車型社会」 2060年には1.14人で1人の高齢者を支える社会に ⇒ 影響を緩和する取り組みが必要
- ・人口減少が前提となる社会で、「人口以外の改善すべき要素」を露わにするため推計を実施

(1) 労働力人口・就業人口〔p.66〕

・「経済成長と労働参加が進むケース/進まないケース」「出生中位/基準推計、出生改善/積極推計」の組み合わせで推計 ⇒ 最大89,000人程度の差が生じる

⇒ 労働参加 特に、女性と高齢者の有業率の上昇が必要

(2) 高齢者単身世帯の推計・空き家〔p.69〕

①高齢者単身世帯数〔p.69〕 ピーク時(2045年)には、2010年比で約2.25倍

②空き家数〔p.70〕 空き家のストックは増加を続け、2060年には、2015年対比で約5.3倍

③地域コミュニティの衰退〔p.72〕

(3) 市内経済(市内総生産)の見通し〔p.73〕

・労働生産性の向上が見られない場合 2060年には最少で2兆7,760億円まで落ち込む
⇒ 労働生産性は不断の向上が求められ、特にサービス産業が課題

(4) 千葉市の財政に与える影響〔p.75〕

①人口減少に伴う税収減〔p.75〕 2060年には最大約30%の減少

②高齢化に伴う高齢者関係事業費の見通し〔p.75〕

段階の世代がすべて75歳を迎える2025年には、平成26年度対比で約1.7倍まで増加

5 千葉市が目指すべき人口の将来展望「ちばシナリオ」〔p.77〕

出生改善/積極推計

- ・合計特殊出生率は、国の見通しに従い、2030年に1.68、2040年に1.94まで上昇する
- ・社会動態は、毎年500人社会増を上乗せする

- ・総人口は2060年で84万7千人が維持される
- ・高齢化率は2045年にピーク(36.6%)を迎え減少に転じる

自然動態：合計特殊出生率の向上に着実に寄与していく

⇒ 子育て施策、男女共同参画、ワークライフバランス等の推進を、一つ一つ着実に

⇒ 若い世代に選ばれる都市を目指す

社会動態：基準となる社会増に毎年500人程度の上乗せを目指す

⇒ 東京への流出を防ぐため、県内における人口の「ダム」機能を発揮

⇒ 東京都区部に向けては居住地としての魅力を強く訴求

⇒ 「職住がバランスしたライフスタイル」を提案し、これまで千葉に目を向けてこなかった層を

交流人口：産業振興と賑わいの創出

⇒ 市の持つ高い拠点性に加え、JR千葉駅の改修、2020年五輪開催のチャンスを活かし、商業の中心、就業の場としての機能を維持・向上 “ちば”の都市圏全体の経済的な発展に貢献

人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し
「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出す
～ “ちば”共創都市圏の確立を目指して ～

ちばシナリオ

人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し
「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出す
～ “ちば”共創都市圏の確立を目指して～

都市経営の3方針

- I 自立した“ちば”共創都市圏を支え、活力の中心となる都市へ
- II 産業と経済、地域社会の活性化を推し進め、魅力あふれる都市へ
- III 人口減少・少子超高齢社会を見据えた、成熟都市へ

7つの重点戦略

重点戦略 1 自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求

東京圏の中で独自性を持つ“ちば”の中心都市である本市が、“東京”とは異なる価値観の提示を行いながら、本市以東、以南を中心とした周辺都市との連携により、独自の文化圏、経済圏からなる“ちば”共創都市圏の確立を目指す。

①「競争」から「共創」の地域連携へ

【基本目標】

- ・従業者数の増 432,258人(26年度)→ 440,000人(31年度)
- ・交流人口の増
幕張新都心年間来街者数の増 4,820万人(26年度)
JR千葉駅乗車人員の増 103,592人/日(26年)

重点戦略 2 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

ビジネスを行ううえで魅力的な都市として発展するため、市内企業の成長促進、「域外から稼ぐ」産業の集積、企業家精神あふれる人材の育成など、イノベーションの創出や産業の新陳代謝を促す取組みを進める。

- ① 企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成
- ② 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築
- ③ 「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み
- ④ MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み
- ⑤ 地域経済を支える人材の育成

【基本目標】

- ・従業者数(再掲) 432,258人(26年度)→ 440,000人(31年度)
- ・市内年間商品販売額 28,907億円(26年度)→ 37,000～38,000億円(31年度)
- ・市内事業所数 32,814事業所(26年度)→ 調整中 事業所(31年度)
- ・市内新設事業所数 1,501事業所/年(21-26年)→ 調整中(26-31年)

重点戦略 3 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

妊娠期から子どもが自立するまで、仕事と子育てを両立するための多様な保育サービスの提供、教育の充実、ワークライフバランスの推進など、きめ細かな子育て支援施策を推進する。

- ① 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
- ② 充実した教育・保育の提供
- ③ ダイバーシティ(多様性)と男女共同参画の推進
- ④ 若さにあふれた活気あるまちづくり

【基本目標】

- ・千葉市合計特殊出生率と全国平均合計特殊出生率の差分の改善 0.10(千葉市1.32、全国1.42)(26年度)
- ・6歳未満の子どもがいる子育て世帯の数 37,429世帯(22年)→ 現状維持(32年)
- ・全国学力・学習状況調査における全国平均正答率比較 小6:+1.8、中3:+1.9(27年度) →小6:+2.1、中3:+2.1(31年度)

重点戦略 4 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

本格的な超高齢社会を迎える中、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの早期構築に向けた取組みや、健康寿命延伸のための取組みを強化する。

- ① 地域包括ケアシステムの構築・強化
- ② 健康づくりの推進による健康寿命の延伸
- ③ アクティブシニアの活躍推進

【基本目標】

- 介護・支援を必要としない高齢者の割合 85.1%(26年度)→ 87.5%(31年度)

重点戦略 5 都市資源を活用し、ひとつひとつがつながるまちづくり

集約型都市構造への転換を見据えながら、都市機能の更なる集積や更新を促進するとともに、重要拠点地域を活かし、市内外を問わず多くの方々が交流する拠点として育成する。

- ① 都市のコンパクト化と活力を生み出す地域空間の形成
- ② ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり
- ③ 幕張新都心の国際競争力の向上

【基本目標】

- ・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 80.7%(26年度)→ 増を目指す(31年度)
- ・公共交通機関の利用者数 743千人(26年度)→ 現状維持(31年度)

重点戦略 6 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

様々な魅力を有する本市固有の都市イメージの基礎となる「都市アイデンティティ」の確立や、ICTの活用などを図りながら、市民や団体、企業など様々な主体とまちづくりの課題や目的、魅力を共有し、市民が主体となってまちづくりに参加・連携できる仕組みを構築する。

- ① 都市アイデンティティの確立
- ② 市民全員参加のまちづくり
- ③ 「時間を返す」市民サービスの実現

【基本目標】

- ・「千葉氏」に好印象を持っている人の割合 53.1%(26年度)→ 向上(31年度)
- ・入込観光客数 22,537千人(26年度)→ 26,500千人(31年度)
- ・この1年間に、地域活動やボランティア活動に参加したことがある。 23.2%(26年度)→ 33.0%(31年度)

重点戦略 7 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出

内外から訪れる多くの来訪者を「おもてなし」の精神を持ってお迎えするとともに、大会開催を市民の、そして都市の「記憶」として引き継いでいけるよう、ソフト・ハード両面にわたる環境整備を進め、創出・醸成された「レガシー」を未来へと継承していく。

- ① 有形・無形の「レガシー」の、未来への承継

【基本目標】

- ・入込観光客数(再掲) 22,537千人(26年度)→ 26,500千人(31年度)
- ・市の国際的なイメージが向上していると感じている人の割合 21.2%(26年度)→ 32.5%(31年度)